

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、中心市街地に関する県民意識・消費動向調査データ作成及び調査票チェック業務について次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年10月28日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 入札に付する事項

(1) 委託案件の名称

中心市街地に関する県民意識・消費動向調査データ作成及び調査票チェック業務

(2) 委託案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札説明書の交付場所及び本件入札に関する問合せ等

次の場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

郵便番号950-8570

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課商業振興係

電話番号 025-280-5237

Eメール：ngt050020@pref.niigata.lg.jp

3 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、平成28年11月7日（月）午後5時までに「競争入札参加資格確認申請書」と下記提出書類を上記2の場所に持参又は郵送で提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び下記5に定める資格がないと認められた者は入札に参加することができない。

(1) 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成28年11月8日（火）までに、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にファクシミリ又は電子メールによりそれぞれ書面で通知する。

4 入札執行の日時および場所

(1) 日時 平成28年11月11日（金）午前10時

(2) 場所 新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階入札室

5 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 入札説明書の交付を受けていること。

(3) 上記3に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例第6条（平成23年新潟県条例第23号）に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効である。

7 入札保証金

入札書に記載された金額に当該金額の100分の8を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

8 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

9 入札手続等

(1) 入札の方法

本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるか問わず、自己の見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 入札保証金の提出

入札保証金については、(1)に準ずる方法で提出すること。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。なお、新潟県物品入札参加資格者で、資格審査申請時等に誓約書（物品入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8）を提出している者は提出不要とする。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) その他

この公告に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、入札説明書、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令に定めるところによる。